

平成18年4月25日号

こんにちは No.9 魚沼市議会 です



さくら保育園入園式（湯之谷地区）

一般会計予算	2～3P
主な予算審議	4～7P
一般質問	8～18P
常任委員会報告	19～23P
市民の声・あとがき	24P

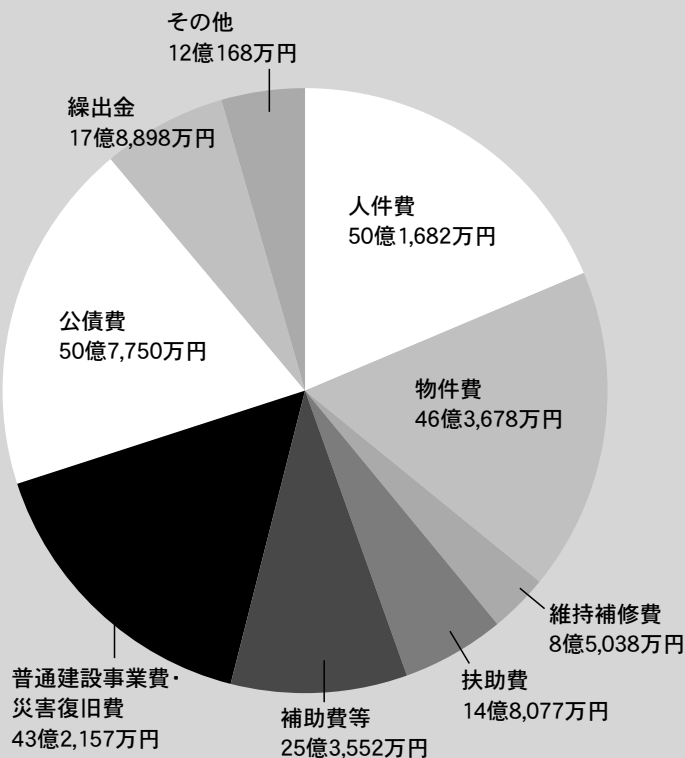
発行責任者 議長 岡部 忠好 広報委員長 大平 悦子 副委員長 森山 博
委員 森島 守人 森山 英敏 山之内伸一郎 五十嵐 昭夫

予算 269億1,000万円

億8,350万円 すべてを可決

歳出予算性質別分類表

区 分	予 算 額
人件費	50億1,682万円
物件費	46億3,678万円
維持補修費	8億5,038万円
扶助費	14億8,077万円
補助費等	25億3,552万円
普通建設事業費・災害復旧費	43億2,157万円
公債費	50億7,750万円
繰出金	17億8,898万円
その他	12億168万円
歳 出 合 計	269億1,000万円



2月定例会

平成18年2月定例会が2月27日から3月22日までの24日間で開かれた。

平成18年度一般会計予算をはじめ13の会計予算及び26の条例制定・改廃などが提案された。

また、平成18年度を初年度とし、向こう10年間の魚沼市の方向性を示す「第1次魚沼市総合計画基本構想」及び新たに発足する「指定管理者制度」に基づく施設の管理者を定める議案、平成17年度一般会計補正予算などが提案された。

本定例会の2日目には、市長の所信表明が行われた。

平成18年度予算関係議案は予算審査特別委員会に、総合計画は総合計画審査特別委員会に、条例関係については3つの常任委員会に付託され、それぞれの委員会で審議した結果すべて可決すべきものとされ、提案された議案は本会議においてすべて可決された。

受理した請願・陳情は、3件を採択して関係省庁へ意見書を提出し、1件を不採択、1件を継続審査とした。

平成18年度 一般会計

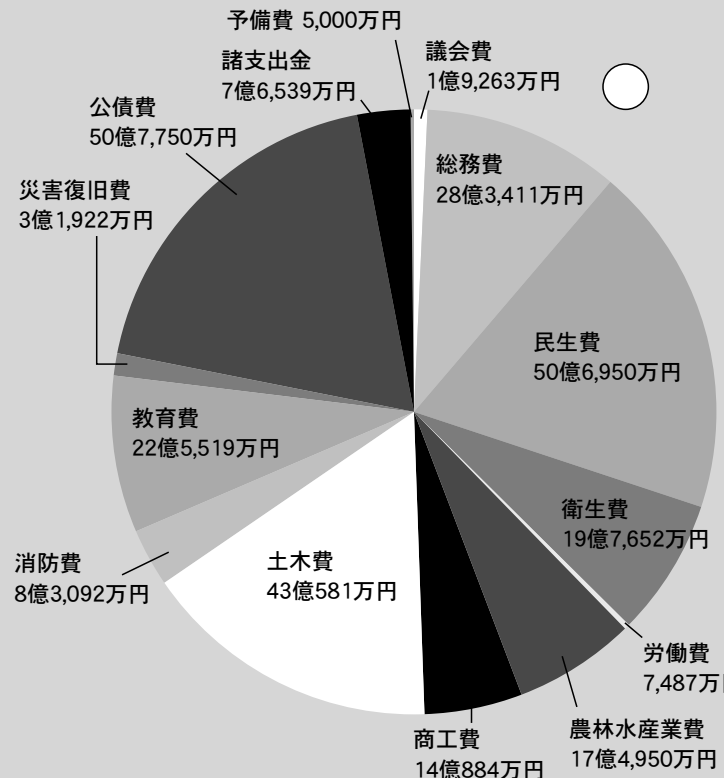
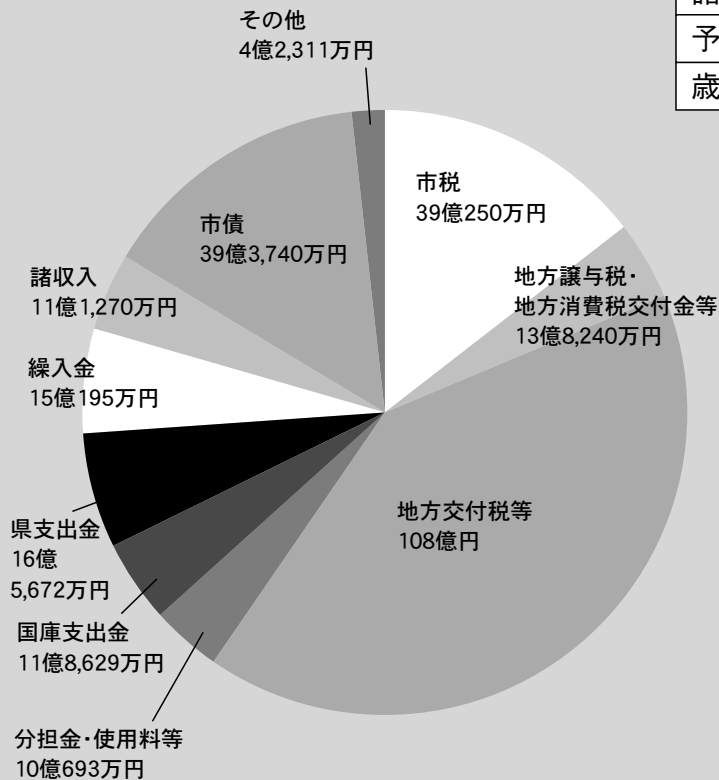
特別・企業会計総額 190億

歳入

区分	予算額
市税	39億250万円
地方譲与税・地方消費税交付金等	13億8,240万円
地方交付税	108億円
分担金・使用料等	10億693万円
国庫支出金	11億8,629万円
県支出金	16億5,672万円
繰入金	15億195万円
諸収入	11億1,270万円
市債	39億3,740万円
その他	4億2,311万円
歳入合計	269億1,000万円

歳出

区分	予算額
議会費	1億9,263万円
総務費	28億3,411万円
民生費	50億6,950万円
衛生費	19億7,652万円
労働費	7,487万円
農林水産業費	17億4,950万円
商工費	14億884万円
土木費	43億581万円
消防費	8億3,092万円
教育費	22億5,519万円
災害復旧費	3億1,922万円
公債費	50億7,750万円
諸支出金	7億6,539万円
予備費	5,000万円
歳出合計	269億1,000万円



あなたは どう思いますか？

ケーブルテレビ 全市展開には課題も

旧堀之内町の都市計画用途地域を除く農村部に、農村総合整備事業で9億6,000万円の経費で整備された施設を、5,800万円ほどをかけて運営するもの。

対象が1,500戸余りのところ900戸ほどの加入で4月1日から共用開始されるが、収入と支出のバランスが悪い。全市展開すれば経営が成り立つとされるが、現在あるいは将来の通信形態を考えると疑問が残る。

市は、旧堀之内町の残された地域について本事業を実施したいとしている。



ケーブルテレビ局舎（堀之内庁舎）

庁舎建設の基金積み立てに3億円

18年度末積立額が4億円となる。

行政改革を実施する上で職員や機能を集中させるためには、早期に建設して、市民の負託にこたえる必要がある。

ただし、旧町村の施設利用もあり、大規模な箱物整備には、現下の財政事情を考えると、18年度に積み立てが必要か疑問の声も出された。

財政問題をどう乗り切るか

財政調整基金などの18年度末基金残高を推計するに、19年度以降の財政の運営が困難であると考えられ、福祉施策をはじめとした住民サービスの低下が懸念される。

行政、議会、住民が一体となってこの財政難を打開する必要がある。

主な予算審議

少子化対策につながるか、子育て支援を拡充

子育て支援費として予算額3,144万円を計上。支援センターの土、日曜の運営は考えられないか、との質問に、希望者は少ない、子育てサークルの支援、親子ふれあい事業を拡充して対応する。保育料の軽減について、第2子は合併後軽減した。

児童手当は予算額2億8,572万円、小学6年生まで支給をする。

新規事業で児童医療費を小学校卒業まで助成する。予算額3,000万円、改正後は通院で530円、入院で1日1,200円の負担となる。乳幼児検診は方法等について苦情が多いが、検診方法についてアンケートをして検討した。一部守門でも対応するが「現状でよい」が多数である。

学童保育は新たに障害児を対象に入れる、またクーラーの設置で利用者の負担は増えない。

高齢者支援

老人クラブ助成金の配分方法は適当か、45人未満は県の補助がないので格差はあるが助成の目的は会の維持、運営で活動助成ではない。

高齢者生活支援ハウスについて建設場所は適当なのか、検討過程、決定理由について。広神地区の美雪園の近くに9戸建設、将来的生活支援が必要になる者を対象との見解を示す。

医師確保対策

医師確保対策は県内医師確保のため、就学資金、月30万円、入学資金、限度額500万円を貸与する。

環境整備

入広瀬火葬場の改築は予算額1億2,895万円を計上し、18年の冬前に完成予定。守門火葬場は老朽化のため19年度に撤去する予定。

ごみ処理事業の焼却残渣について、委託先の最終処分場は平成36年まで可能、自前でするより経費は安い。また、ごみ袋の価格については、いろいろなところでごみ処理に経費がかかるので現状で願います。

公害対策は、養豚場の臭気測定を継続調査する。また、騒音測定器の購入を予定した。

新農政への対応強化

担い手の育成が喫緊の課題だが、取り組みが近隣自治体に比べて弱い。

農協と連携を強めて、初年度から恩恵にあずかるようにしないと意味が薄れる。少なくとも19年度に面積で50%以上が該当できるくらいの意気込みで取り組むべき問題だ。

課題多い観光施設

魚沼市はスキー場を含め温泉施設、宿泊施設等の直営の施設が多くある。

これらのすべての施設に一般財源を充当しなければ健全に経営できない状況にある。

施設の利用においては、例えば入広瀬地域では、高校や大学の合宿を多く受け入れている。

また、青雲館では農業体験実習施設として国からの補助を受け地域の活性化のために整備されてきた。これらの施設はそれぞれの特徴を持って経営されているが、現在必要とされている課題は施設の利用価値と経済効果を上げることである。今後の経営状況と施設のあり方を十分検討しながら運営を考えていかなければならない。

前進するか企業誘致

商工課に企業誘致推進室を設置し、それとは別に市内に「水の郷プロジェクトチーム」を置き、二本立てで水の郷への企業誘致の実現のための活動を行ってきた。

18年度は企業誘致のチャンネルを広げるために首都圏に企業誘致センターを設置したい考えである。経済産業省の外郭団体である助日本立地センターに一部業務を委託し専門員を配置する計画もある。なお、UMCジャパン（半導体業界）からは新工場建設時期について具体的な考えを示されていない。

再生するか越後ゴルフ倶楽部

民事再生に至った経緯はバブル経済崩壊で会員権価格の暴落、中越地震、豪雪による売り上げ減及び費用増が原因としている。

現在、会員のプレー権の確保とともに、経営者側は地域社会の振興を最優先にし、再生計画を立案中。再生計画立案後、適宜説明会を開催するとしているが、行政、地域が一体となった再生論議が必要ではないか。

公園事業整備計画進む

1 月岡公園

平成元年度に計画面積23.2haで事業認可され、芝生広場が平成17年度でほぼ完成した。平成18年度の事業内容は、今後整備を計画しているキャンプ場・市民の森の測量調査設計を予定しており、測量試験費600万円、土地購入費1,560万円、補償費760万円を計上し、用地は15,300㎡を予定している。平成18年度予定を含めると全体の98%が買収済みとなる。

また、工事については、工事請負費4,990万円を計上。今後、花き公園の施設整備を計画しており、事業の完成は平成21年度の予定。

2 小出公園

昭和57年度に計画面積22.2haで事業認可され、小出スキー場を併用しながら周辺整備を実施。平成18年度の事業内容は、測量試験費60万円及び土地購入費2,485万円、補償費260万円を計上し、地権者8人で15,076㎡を計画している。

平成18年度予定を含めると全体の96%が買収済みとなる。事業の完成は平成24年度の予定。

ネットワーク化目指す図書館事業

図書館建設については、総合計画の中で検討する。

図書館のネットワーク化は平成18年度と平成19年度の2カ年を予定しており、ネットワーク完成後は、市内の図書館・図書室の図書を備え付けの端末機で貸し借りできるシステムを整備する。

どう変わる施設管理

「指定管理者制度」は、一般の人には聞きなれないと思うが民間の団体等が、公の市の施設（体育館、文化会館、福祉施設、保育所等）の管理運営を行政に代わって行い、民間活力を生かしてサービスの向上、経費の節減を図るものである。

今回28施設の公募に対して9施設に複数の応募があったが、結果変わったのは1施設のみであった。なぜ全施設でプレゼンテーション・ヒアリングをしなかったのか。また、14施設で委託管理料が支払われているが、半分の7施設で前年度比増額になっている。

多額の補助金を受けている福祉の外部団体が複数の施設で選ばれた。介護サービスでは補助金等は一切ない民間企業、NPOの参入が進む中、透明化、公平化を図って同じスタートラインに立つべきである。

市政を問う

一般質問

(通告順)

自熱論戦



3月9日、10日の2日間にわたり行われた、市長の所信に対する一般質問では、20人の議員が質問を行い、施政をただした。

少子高齢化時代における住宅・宅地の条件について



高橋 和福 議員

る身体障害者世帯、母子世帯等の援助については、市の事業に一元化する。関係法施行以前の建物で該当するものは注意喚起や増改築に際し指導したい。

問

身内不在の老人家庭などに適用されている現在の屋根雪処分や門払い、雪道つけ等の支援制度は、少子高齢化率の高い我が市としては、もう少し制度を見直して、家主不在の家や、長期留守宅なども含め、通行人や近隣の家の安全確保のため見直しを要するのではないか。

問

出入り道路の機械による除雪が不可能と予想される宅地への建築許可は、もつと高齢化が進んでくると生活道路の確保ができなくなると予想されるが、どのように対応するのか。

問

高層の市営住宅では、エレベーターどころか階段に手すりもないところがある。危険でもあるので改善すべきではないか。

答

公営住宅の建設年次によって手すりのない住宅がある。今後、計画的に設置したい。

答

除雪援助事業は、高齢者の人命・安全確保、緊急時の通路等の確保が目的である。基本的には、現行制度を継続して実施する。社協で実施してい



危険な雪庇

若者と女性に雇用の支援を



大塚 フミ子 議員

社会の一員として自立できる人間の育成を目指している。

問 小中学校で取り組む職業体験活動は、実際の仕事の大変さや喜び、

経済の仕組みを学ぶために大変良いと思うが、成果と課題を問う。

答 総合学習の場などで、社会体験・職場体験・見学を通して職業意識の形成に努め、また、仕事や自分の役割を果たすことの楽しさや、自己の有用感を実感させ、自分の生きがいを見つける大切さに気づかせ、勤労への意識・意欲を持たせるように努めている。

問 若者の就労形態が変わってきているように思う。ニートと呼ばれる若年無業者は全国で64万人、県で約1万4千人もいると言われ、年々増加傾向であることが心配である。国や県も本腰を入れて対策に取り組みしているが、ニートにならない予防策として市の取り組みを問う。

問 女性の雇用環境として、育児休業は制度化

されても、出産や育児を契機に離職せざるを得ない厳しい環境にある。働きながら安心して子育てできる環境の構築、再就職支援を強く要望したい。

答 仕事と家庭の両立、特に仕事と育児を両立していくには、子育てのための社会的なインフラ整備と合わせて企業側の両立支援のための制度や施策の整備、さらにそれを利用しやすい職場風土の醸成なども必要であると考えている。企業への支援として「育児・介護休暇取得推進支援事業」を創設し、育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい雇用環境の整備に努める。

問 民間社員は、業績が悪ければ給与も上がら

ず、賞与も出ず、下手するとリストラの対象になる。公務員は、争議権がない代わりに身分保障がある。入庁年次でほぼ横並びの給与水準であるが、民間がやっている勤務評価制度を導入するべきである。

行財政改革について



榎本 春実 議員

190人減、545人を計画。

問 魚沼市の財政力は、県下市の中で2番目に悪く、危機的状況であるが、市民からはおかまいなしに要望は上がってくる。市民からよく知っていた、ただための講座を開くべきだ。

答 勤務評価は、分限懲戒処分に基づき勤勉手当に反映させている。18年度以降は給与構造改革に伴い昇給、昇格、勤勉手当においてより実効あるものとするよう検討。

問 魚沼市職員は膨れ上がったが、適正職員数になるのは何年後か示

せ。

答 職員数は10年後に



危機的状況にある市財政をどう立て直すのか



森山 博 議員

問

総合計画に引き継がれた「人と四季がかがやく雪のくに」を実現するため、平成18年度を「自己創造元年」と位置づけ、市政運営にあたる。また行財政の効率化・合理化を目指すし、「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき組織機構や事務事業の検証を行い、財政運営の健全化を目指すところだが、平成19年度以降の基金残高等を見るに、当市の財政は危機的状況といわざるを得ない。19年度以降の財政運営をどうされるか次の3点について

- 1 財源の確保について。
- 2 スクラップアンドビルドについて。
- 3 経費の節減について。

答

国の三位一体改革による地方交付税の大幅な削減や国庫補助負担金の一般財源化に伴う影響を受けた結果、基金の繰り入れや起債の借り入れにより、財源を確保した。

財政再建団体への転落を回避し、持続可能な財政運営を図るためには、財源不足の解消に向けて歳入の確保、歳出の改革を徹底するなど、行政改革大綱と集中改革プランの推進とあわせ、住民サービスの向上と効率的財政運営に向けた取り組みを行っていききたい。

主な基金

単位：千円

基金の名称	17年度末保有額(予定)	とり崩し額△積立額	18年度末残高予定
財政調整基金	711,754	△560,000	151,754
減債基金	394,036	△300,000	94,036
地域振興基金	1,060,000	360,000	1,420,000
庁舎建設基金	100,000	300,000	400,000

水道料金 (消費税等込み単価)

旧町村名	入広瀬	守門	広神	湯之谷	小出	堀之内	旧町
1 m ³ 当り	円 105	円 105	円 147	円 136	円 106	円 157	

就学援助をもっと多くの人々に



住安 孝夫 議員

問

教材費、給食費など学校へ納めるお金は年間10万円にも及ぶ。そのお金を補助するのがこの制度だが、全県平均で11.7%の利用率なのに、魚沼市はわずか5.3%だ。もっと多くの人が利用できるように努める考えはないか。

答

申し込みは、地域の見守り役でもある民生児童委員に提出することとしている。申し込みに支障があれば、意見等をいただき改善を検討したい。

問

就学援助を申請する際に、気軽に申し込みにくい手続きになっているのではないか。

答

市民全体が地域医療を守り、支える、育てるという意識を持つことが必要。地域医療ネットワークについて議論いただき、市民の安心と利便性の向上を図りたい。

答

本当に援助を必要としている世帯について、本人の申請はもとより、民生児童委員、学校長、関係課等と連携して支援を行いたいと考えている。

問

休日・夜間の診療所開設について

県立小出病院に時間外診療の負担がかかりすぎて、そのために医師に敬遠され医師不足になっている面もあると聞く。市の責任で休日・夜間の診療所を開設して小出病院の負担を軽減する



魚沼市独自の教育施策は



大平 悦子 議員

幼、保、小、中、高校の連携

実らせていくことが重要だと考えている。

また、上部組織として、「魚沼っ子サポート委員会（仮称）」を立ち上げ、市全体の課題として課題

問

これからは国任せにせず、地方である市町村が、自分たちの地域の教育をどうするのか考え実行しなければならぬ時期に来ている。魚沼市独自の教育を考えているか。

問

教育現場の指導について話し合いがあれば、解決できることは多々ある。幼稚園、保育園から高校まで連携を持つ仕組みを持てば、より効果的な教育を行うことができる。教育にかかわる人たちが、本音で真剣に語れる、意見交換の場を持つ考えはあるか。

答

乳幼児期の家庭教育は、その子どもの社会的自立への第一歩であり、その家庭教育の柱は、親の姿であり、地域社会への参加である。市としては、心の教育や相談活動・社会体験の推進・家庭教育への支援に関する事業をさらに充

答

今まで行ってきた小中学校の連携の方法や内容を見直し、各中学校区単位でのサポート委員会を立ち上げ、来年度から活動することとしてい

解決に向けた取り組みを行っていく。



なかよし保育園

有機センターについて



森山 英敏 議員

問

新年度予算に有機センターの用地取得費が5億円計上され、建設に動き出した。施設の必要性は理解するが財政状況が厳しい中で建設にはい

問

るんな問題があると思われる。計画について次の各点について問う。
1 財源の確保はできるか。また、市の持ち出し額はどのくらいか。
2 運営母体の早期決定が重要だがどのように考えているか。
3 採算のとれる施設にするべきと思うが収支計画はできているか。
4 用地の選定は進んで

答

1 有機センターは、平成18年度と19年度の2カ年で設置する予定。18年度は、環境調査、測量設計、用地購入及び造成工事を予定している。財源は、50%を国の補助事業で、残りを合併特例債等で対応したい。
2 原材料の搬入や堆肥の販路、農地への散布体制及び新たな雇用機会の創出との観点からも検討し早期に決定したい。
3 処理方式や施設規模、臭気対策や冬期対策等の細部の検討と並行して、収支計画を具体的に
5 堆肥の需要がどのくらいあるのか調査は行われたか。
6 将来的には家庭生ゴミも処理するのか。
4 複数の候補地の検討段階で、施設規模や臭気、環境対策、アクセス道路や冬期間の対応等総合的
判断に基づき検討中。本施設は、魚沼市における循環型社会構築の基礎としての施設と考え、畜産農家のみでなく、市民全体に有益な施設と位置づけ進めている。
5 資源循環型社会の構築と「安全・安心・信頼」の農作物の提供のため有機肥料の施肥を推進するとともに市民に広くお知らせしたい。
6 当初計画は、事業系の食物残渣だが、将来的には、各家庭からの食物残渣についてもご理解を得ながら処理したいと考えている。

指定管理者制度での選定等について



五十嵐 昭夫 議員

問 公募した市の28施設の委託管理者が1施設しか変わらなかった。行政担当者の「大過なく運営してくれればいい」という本音が聞こえそう

だ。財政立て直しが重要課題の当市では、官業の民間開放のこの制度で施設の経費縮減を図るべきだ。なぜ全施設でプレゼンテーション・ヒアリングを実施しなかったのか。また、期間も5年ではなく施設ごとに2年、3年と変えるべきでないか。企業、NPO、外部団体が応募した3カ所のデイサービスセンターでは

市から多額の補助金、受託金を受けている魚沼市社会福祉協議会が第1候補者に選定された。補助のない民間団体の介護サービス事業への参入が進む中、幹部にいる行政退職者の給与やデイサービス分の補助金等の透明化を図って、競合すべき

答 各団体からの事業計画は極めて具体性があり、書類審査で足りると判断した。指定の期間は全国的に3〜5年での指定が多く、民間事業者の参入を考慮し、機器のリースや人材確保、また経費の節減や創造的な提案のためには、短期間ではリスクが大きく競争の原理を生かすためにも5

年が適当と考えた。デイサービスセンターは、介護保険法に基づき介護報酬により独立採算で運営がなされており、社会福祉法人が市から委託を受けた事業と違い、独自事業として位置づけられている。



デイサービスセンター

地域審議会について



星 孝司 議員

問 守門地域、入広瀬地域審議会は、市民の声を反映させ、きめ細かな行政サービスを実現する目的で設置されたが、

1 守門地域審議会は合併以来何回開催されて、どのような意見、質問が出されたか。また、審議会からどのような要望が出されて、市としてどう対応したか。
2 入広瀬地域審議会は合併以来何回開催されて、どのような意見、質問が出されたか。また、審議会からどのような要望が出されて、市としてどう対応したか。

答 両審議会とも平成16年度に1回、平成17年度に2回開催されているが、地域審議会の性格上要望という形で提起された事項はない。また、総合計画素案についても地域に限定した内容のご意見はなかった。
2 地域振興課が窓口となり、担当課の処理方針を取りまとめ、提出者に報告している。

集落、町内等の要望に対する対応について

問 1 合併以来市に対して何カ所の集落、町内等から要望書が提出されたか。
2 それらの要望に対してどのように対応してきたか。
答 1 合併以来集落・町内会等より、108回



災害救助法適用時の対応を問う



大屋 角政 議員

厳しい財政状況での 市政運営を問う

4 雪処理の負担は市民全員が被っている。市単独での対応は財政的にもできる状況にはない。

問 1 災害救助法の目的と救助方法の認識は。

2 通常の除雪支援の枠を超えてできなかったのはなぜか。
3 県の重機等借り上げ制度を早く導入すべきでなかったか。
4 融雪屋根の灯油代等について、自治体独自に助成を検討したか。

答 1 地震、豪雪、風水害の被災者への応急救助のため障害物除去を最優先すべきと認識。

2 降雪状況がまさに異常であった。通常の軽度生活支援事業対象世帯への援助が困難となることに懸念されたため。
3 各集落からの要望を徴した結果から判断すれば適当であったと考える。

道光高原ゴルフ場について

正な負担により享受できるように、改革を進める。

問 1 国の三位一体改革や税制改正の影響額は。

2 基金・市債、公債費比率の今後の見通しは。
3 3億円を新庁舎建設基金に積み立てるが財政的に余裕があるのか。
4 水道料金の統一化等、合併原則の「負担は安くサービスは高く」という公約実現ができるのか。

答 1 三位一体改革の影響額は、3億9千7百万円と推計。

2 財政調整基金は平成18年度末で1億5千万円、起債償還のピークは平成17年度であった。
3 新庁舎基金積み立ては、一定額必要である。
4 必要なサービスを適

問 1 経営内容はどうか。

2 再生手続き開始決定後の日程は。
3 申し立て棄却の場合の対応は。

答 1 民事再生手続開始後も金融債務はなく業務に支障はない。

2 再生債権届出期間は平成18年2月28日まで。認否書の提出期限は平成18年3月22日まで。再生債権の一般調査期間は平成18年3月29日から平成18年4月11日まで。

再生計画の提出期限は平成18年5月12日。なお、再生計画提出後約2カ月程度経過の後、再生計画の決議がなされる予定。
3 再生計画が認可されるよう支援したい。

文化のまちづくりを



桜井 将 議員

有名な絵画・美術品、市民の作品・民芸品

して継承することは、極めて自然な形と考えている。

品、市民の作品・民芸品・出土品等を集積、鑑賞できる施設をつくる構想はないか。美術、芸術、音楽、スポーツ等の文化活動は、人心を鼓舞し、潤し、癒し、明日への活力となる。社会、財政情勢が厳しいほど、長期的展望に立つて、文化振興に力を入れることが、魚沼市百年の大計だと思ふ。箱物施設も、整理統合して活用する時が来ている。「美術館」「博物館」建設を、中長期展望の中で実現してもらいたく市長の見解を問う。

問 有名な絵画・美術品、市民の作品・民芸品・出土品等を集積、鑑賞できる施設をつくる構想はないか。美術、芸術、音楽、スポーツ等の文化活動は、人心を鼓舞し、潤し、癒し、明日への活力となる。社会、財政情勢が厳しいほど、長期的展望に立つて、文化振興に力を入れることが、魚沼市百年の大計だと思ふ。箱物施設も、整理統合して活用する時が来ている。「美術館」「博物館」建設を、中長期展望の中で実現してもらいたく市長の見解を問う。

答 市では、「文化のまちづくり」を進める目的で政策的に市長部局に文化振興課を設置。今後、庁舎建設や同類施設の統廃合などにより、施設の有効活用を検討する必要がある、それらの方向を踏まえ、鑑賞できる施設・設備の検討を進めたい。

問 市の将来像を「人と四季がかがやく雪のくに」としたのはなぜか。市総合計画は、10年を見据えた壮大な構想である。この構想に沿って、「文化のまち」づくりができたらずばらしいと思ふ。市長の基本理念を問う。

答 これまでの経緯を踏まえるとき、合併後のビジョンとして108人の住民を主体とした委員会によって策定された「魚沼進化論」の理念を、本市において最初に策定する総合計画の将来像と



市民憲章制定について



星 謙一 議員

問 憲章は、市の記念事業時に制定するとされているが再考すべきと思うが見解を。

答 市民憲章については、制定の過程を大切にしていきたいと考えている。まちづくり基本条例等の検討委員会で、位置づけを含め、十分検討させていた。

問 魚沼市廃棄物の処理及び清掃に関する条例10条2項の規定と14条の運用について、この運用の実態と条例の整合性、地域指定の拡大について。

答 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市は一般廃棄物と合

わせて7種類の産業廃棄物を処理している。主なものは、堀之内の公共下水道の脱汚泥や食料品製造業から発生する動植物性残渣である。

事業系の一般廃棄物の収集運搬については、条例第3条との整合を図りながら、広域事務組合の実績を生かし、条例により今までどおり継続していきたくと考えている。

問 市行造林事業について、苗木の選定、杉植栽だけでなく市民の憩いの場、観光に資する植林事業をすべきと考えるが、また、払い下げの考えは。

答 花粉の元となる雄花の量の少ない苗木の植林や雄花の量の多い木の間伐や針葉樹と広葉樹の混合林化、天然林改良などに取り組むたいと考えている。なお、市行造林地の払い下げは、分収造

林契約の規定を基本方針として、今後、関係機関及び関係者と協議したいと考えている。

問 障害者自立支援法について、10月に障害者福祉サービスと地域生活支援事業が法定化される。

1 事業計画、予算計上は万全か。
2 授産施設への委託費が減額され、利用者の1割負担等により法人運営に支障はないか。
3 市独自の支援助成制度創設が必要と考えるが、所見を問う。

答 1 新年度に、事業計画と予算は対応する。
2 利用者の1割負担等による利用者離れから施設経営に支障の可能性はある。
3 市独自の助成制度の可否は、補正予算の検討したい。

只見線開通と今後の活用を問う



浅井 守雄 議員

問 「越後と会津の県境に悲願の鉄道を」私たちの先人が立ち上がった。戦争に翻弄されながら県境六十里越えの峻険を制したが、その後只見線は、雪と、赤字路線廃止論との戦いの歴史が続いた。現在、大白川只見の間が運休になってから80日になるが、復旧の目途さえ立っていない。

市内から5名の生徒が只見高校に通学しているが、自宅からの通学ができない現状だ。以下4点質問する。
1 公共交通機関の確保は、根幹をなす重要なこ

と考えるが、どのような認識か。

2 大糸線再開通に、糸魚川市は県と連携しながら市長を先頭に積極的に活動し、再開通を迎えたが、只見線再開通の活動が見えてこないがどう取り組むのか。

3 市民は、只見線廃止論を心配しているが認識を問う。

4 観光面から只見線の活性化を提案するが、只見駅まで来ている「SL会津只見号」をまず小出駅まで走らせよう。それが実現できたら、「SL磐越物語」と「ほくほく線」につなぐ運動を展開したらどうか。

答 1 大白川福島県側は年末より運休し、雪

崩の危険が続くため、現在も開通の見込みが立っていない。昨冬も長期間運休したため、今冬の正常運転確保を要望している。

2 降雪も降り止まったと思われるので、早期の開通を要望したい。

3 今後は「只見線活性化協議会」を通じて要望する等あらゆる機会をとらえて働きかけをした

4 観光面から見ると只見線は大きな観光資源だ。昨年秋の「紅葉号」の運行。今年の春の「新緑号」の運行も決定した。只見線の活性化は交流人口の増加にも大きく影響する。

地域の熱意をJRに伝えたい。

魚沼市の行政改革等について



佐藤 守 議員

問

地方分権一括法の施行により、自己責任と自己決定を基本とした地方自治体の自立が求められる中、さまざまな分野での構造改革や規制緩和、三位一体改革等、財政力のない自治体にとっては非常に厳しい情勢下であり、こういう時こそ市民と行政が一体となつて危機感を共有し協働しながら継続的に取り組むことが重要であり、次の点について所信を問う。

1 国県からの権限移譲はどのくらいあるか、また今後見込まれるものは。

2 弱者が安心して暮らせる地域づくりの構築のため、組織機構の改革・見直しについて、過労働子育で支援に配慮した勤務体制を図るべきではないか。

3 分庁舎方式の見直し等機能及び利用方向について。

4 魚沼市の庁舎建設をどう考えるか。

5 図書館の施設整備計画の考えは。

配置職員数は事務の繁閑により人事異動時に配慮。

3 分庁舎方式による組織の分散は、効率的な事務の処理に支障をきたしているため、18年度には組織機構を一部見直したいと考えている。

4 庁舎の建設については市の行財政全般にわたる検証を行い、市民の皆様の理解やコンセンサスの形成に努めていきたいと考えている。

5 18年度から、図書館のネットワーク整備に着手し、具体的な建設年次や建設位置等は総合計画の中でさらに検討していく。

「子育てが楽しいか」のアンケートで仏76・6%、英70・7%、米48・6%、日20・6%が楽しいとの結果。メディア世代の母親が誰にも相談できず子育て不安に陥ることが多い。子育ての親子が気軽にに行ける『たまり場』を保育園内につくれないか。

「子どもが集う場所を設定し、子どもの成長の個人差や接し方について学んでもらうとともに、親同士の仲間づくりの会を実施している。また18年度から発育や健康面の不安に対する相談会を毎週実施することとしている。



星野 邦子 議員

「子育てが楽しいか」のアンケートで仏76・6%、英70・7%、米48・6%、日20・6%が楽しいとの結果。メディア世代の母親が誰にも相談できず子育て不安に陥ることが多い。子育ての親子が気軽にに行ける『たまり場』を保育園内につくれないか。

「子どもの運動不足は脳や心の発達に影響を及ぼすこと等が、保護者を含め社会的に十分に認知されていないのが実情である。外遊びの必要性を啓発するとともに、運動嫌いの子どもにも外遊びの魅力を味わせる機会と場を、関係者でさらに検討したい。

メディアのもたらすマイナス要因は大きい。教育委員会はどうか考えるか。

子どもの運動不足は脳や心の発達に影響を及ぼすこと等が、保護者を含め社会的に十分に認知されていないのが実情である。外遊びの必要性を啓発するとともに、運動嫌いの子どもにも外遊びの魅力を味わせる機会と場を、関係者でさらに検討したい。

子どもの運動不足は脳や心の発達に影響を及ぼすこと等が、保護者を含め社会的に十分に認知されていないのが実情である。外遊びの必要性を啓発するとともに、運動嫌いの子どもにも外遊びの魅力を味わせる機会と場を、関係者でさらに検討したい。

魚沼市の子育て支援と教育について問う

所判決により平等、公平な協力を得なければ継続的な経営再建はできない状況となっている。行政としても民事再生手続きを全面的に支援することで道義的責任を果たすものと考えている。

2 再生計画の認可決定が出てゴルフ場が存続することで解決すると考えている。

3 右記のとおり。

4 経営陣の刷新により問題が解決する性質のものではなく、現経営陣のもとで、全会員の協力によって再建を果たすことが必要と考えている。

5 会員の総意を反映できる再生計画を立案中であり、今後、適宜説明会を開催すると聞いている。一般には、法手続きに反しない限度で情報を開示したい。

6 会員数1,522名、届出人数は1,245名(2月28日現在)

7 出資額は1千5百万円(15%)

8 裁判所の和解勧告に基づき10件について市場価格程度で和解している。

ゴルフ場再生について



山之内 伸一郎 議員

平を維持するため、会員の追加募集、その他プレー環境の整備により、会員権価値の回復と地域社会に今後も寄与したい。

望むが。

答 農林課農政係の担当とし、現時点で担い手に特化して独立した部署の設置は考えていないが、JA等の関係機関と連携して取り組みを進めていく。

直営観光施設の改革

問 厳しい財政事情の中、このままの形で維持できないと思うが、検討はどの程度進んでいるか。

答 今後の経営状況と施設のあり方を地域、議会と十分検討しながら運営していかなければならないと考えている。また、療養施設として利用したいという話もあり、可能性があれば積極的に進めていきたい。

夜間救急施設を

問 水原郷病院の医師大量退職問題は人ごとではない。小出病院を大切にすの意味でも、設置を検討するべきではないか。

答 自治体、医師会、医療機関などの関係機関が役割分担と連携を一層強化して、救急医療体制の確保・充実を図る。また、最も重要なことは住民の理解を得ることと考え、かかりつけ医の徹底など機会あるごとに住民へのPRに努める。

農業担い手育成状況

問 南魚沼など、近隣地域に比べ取り組みの遅れが心配、担当部署の設置を含め取り組み強化を

問 会員、地元には多大な影響がある。第三セクターでもあり、市としても重大な関心を持って対応するべきである。

1 経営の継続
2 会員間の平等
3 地権者の不利益防止を基本に尽力願いたいかどうか。

答 同社には金融債務負担がなく、開業以来の単年度決算実績には問題とされる事項はないと報告を受けている。

1 倶楽部会員のプレー権の維持
2 会員預託金債務の縮小ないしは整理
3 償還希望会員、退会会員の欠員については、プレー環境に悪影響を及ぼさず、既存会員との公

所信表明について問う



皆川 雄二 議員

える」ことを念頭に施策を展開していかねければならないと考えている。

答 課の統合を優先、現時点では質問の部局制の導入は考えていない。

問 魚沼市第1次総合計画の初年度にあたり、魚沼市のこれからの展望と今後3年間の市長の施策について改めて問う。

問 「まちづくり委員会」の設置に取り組むと掲げられているが、この委員会をどのように立ち上げ、何をさせ、何を託すのか。市長の見解を問う。

問 仮に5年後に庁舎建設もしくは、今ある施設の改修を考えたときに計画的に削減目標を明示する必要があると考えるが見解を問う。

答 今後、地域間競争が顕著になっていく中で、周辺自治体に埋没することのない「魚沼らしさ」の追求に官民あげて知恵を出していくことが重要と考えている。

答 「まちづくり委員会」の位置づけ、立ち上げの方法については検討中。市は自立した活動組織の立ち上げを支援し、市民と行政の協働によるまちづくりの基本的な指針の策定など、市民参画システムの構築に結びつきたいと考えている。

答 策定中の「定員適正化計画」で示す。

問 「自己決定・自己責任・自己創造」とあり、平成18年度を「自己創造元年」と位置づけた市長の自己創造についての見解を問う。

問 魚沼市の広大な面積、さまざまな要望、横断的な行政サービスをを行うには、部局制を取り入れ、課を超えて戦略プランを行う必要があると考えるが見解を問う。

問 職員を削減していく一方で行政のマンパワーが必要な部分もあるが、行政サービスを職員の代わりに行う受け皿づくりが必要と考えるが市長の見解を問う。

答 魚沼ならではの行政運営を目指し、「自らの地域のことは自らが考

答 行政のスリム化、行政改革は国をあげての課題、公の仕事にも民間、地域自治会等多様な主体の参加が待たれるところ。受け皿も当然必要となる。

校区再編計画を問う



佐藤 貞一 議員

問 基本構想（計画）に特色ある学校づくり、校区の再編計画が盛られた。PTA、地域関係者

はもとより、NPOによるワークショップは想定内か。大まかなタイムスケジュールは。

答 旧町村ごとに定められた通学区の見直しや、学校の望ましい経営のあり方等を視野に入れた検討が必要であると考える。

地域の保護者の皆さんの意見・要望を十分に伺い、地元の考えや要望を把握して、今後十分な検

討を重ねていく。



伊米ヶ崎小学校入学式

米政策について

問 担い手要件（4ha、20ha）をクリアーしないと、補てんが受けられないという。WTO

の交渉や将来のあり方から国の論理としてはわからなくもない。しかし、山間地零細農業者には、

頭も体も納得できないのが本音。5haの人と3haの人の1俵の値段が違うのは不自然、不公平。制度実施移行期間が短すぎる。要件の中に5年以内の目標計画設定があるなら、50俵や100俵の出荷農家も5年の猶予がほしい。関係機関への働きかけは。

答 担い手要件は、大変厳しい条件となっているが、中山間地の担い手不足等を考える時、この新たな営農の仕組みづくりは避けて通れない状況となっている。

今後とも中山間農業地域での現状を訴えながら、問題点や課題等の解決について、国県に要望していきたい。

誰でも安心して住める雪のくにまちづくり実現の施策は



桜井 稔 議員

問 1 雪は大切な資源である。反面、重い荷物

でもあり、市民が安心して暮らせる環境づくりのために、どのような施策を考えているか。

取り替え等、早期整備、恒久的水源確保が重要であるがどうか。
5 危険を招く雪庇対策として、防止フェンスの奨励、助成の考えはどうか。
6 豪雪は災害である。雪対策整備の短期集中的取り組みを求め、さらにソフト面の充実こそ大切であるがどうか。

答 1 総合計画で定めた将来像のとおり、雪に

よって育まれてきた文化や雪を活用した産業振興策を基本としながら雪に強いまちづくりを進めていきたいと考えている。
2 後継者不足の問題は、建設業・建築業に限ったことではなく、魚沼市の基幹産業全体が抱えた問題である。国、県においても優秀な人材の確保や育成、安全対策の推進、新分野へ進出等に取り組む企業を支援する方針が打ち出されている。魚沼テクノスクールを技術者育成の拠点施設として活用し、後継者・担い手の確保に努める。
3 地下水は限りのある資源。取水能力の向上に努め、回復できない箇所は計画的に井戸の更新に取り組む。
4 施設の修繕は、多くの申し入れがあり対応したい。
5 融雪屋根の普及を引き続き進めることが市全体では有効。今後の検討課題としたい。
6 除雪業務は、市民、地域からの協力をいただかないと困難。関係各所と連携して推進したい。

税源移譲・機構見直し・庁舎建設について



森島 守人 議員

問

現在の暫定措置である所得税からの譲与が終了し、個人住民税への税源移譲が本格実施されると、歳入（市税）はどのように推移し、魚沼市の財政に及ぼす影響はどのようになるか。

答

魚沼市の平成18年度に税源移譲分として計上した所得譲与税は2億8、200万円である。平成19年度からは所得譲与税が廃止され、個人市民税に移譲するが、財源確保に努める。

問

組織機構の見直し、職員定数削減について

では段階的、計画的に進めていくとの考えであるが、何より、市民にわかりやすい組織機構の見直しと合併のスケールメリットであるコストの削減を早期に実行すべきと考えるが、市長の所見を問う。

答

6町村と二つの一部事務組合の合併は共通事務の一元化や専門職の研修機会が増え、一定の効果があった。今後も定員管理、組織機構見直し等行政運営効率化に向けて取り組む。

問

庁舎建設があと数年かかるとするならば、今後機能見直しとして機能集積を提案させていただく。一つの例として、農林課、建設課、都市整

備課の事業課を同じ庁舎にすべきと考えるが。

答

同一庁舎への機能集積は組織機構見直しの中で検討していく。

問

新庁舎建設に向けての基金3億円が平成18年度予算に組み込まれているが、それは、新庁舎建設なのか、あるいは今ある庁舎を増改築するなどして、機能を持たせる庁舎なのか。建設した場合、今ある庁舎の利活用についてどう考えているか、市長の所見を問う。

答

まずは、行政内部で市の行財政全般にわたって議論を深めながら課題の整理をさせていただきたいと考えている。

指定管理者は次のとおり決定しました

施設名	指定管理者	施設名	指定管理者
入広瀬雪国観光会館	財団法人魚沼市地域づくり振興公社	総合ビジターセンターかたっくり	にいがた魚沼特産振興企業組合
小出ボランティアセンター	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会	自然活用総合管理施設深雪の里	株式会社深雪の里
堀之内老人憩の家	NPO法人合歓の会	薬師温泉センターゆ〜ぱ〜く薬師、薬師テニスコート	湯之谷薬師スキー場管理組合
広神老人福祉センター	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会	湯之谷トレーニングセンター、折立温泉運動広場	トレーニングセンター管理組合
入広瀬老人福祉センター「やすらぎ苑」	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会	銀山平キャンプ場	銀山平キャンプ場管理組合
伊米ヶ崎デイサービスセンター	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会	奥只見スロープカー	奥只見観光株式会社
湯之谷デイサービスセンター	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会	栃尾又温泉センター	栃尾又温泉センター管理組合
入広瀬デイサービスセンター、在宅介護支援センター入広瀬	社会福祉法人魚沼福祉会	湯之谷交流センターユピオ	株式会社ユピオ
特別養護老人ホームあぶるま苑	社会福祉法人魚沼福祉会	銀山平森林公園	銀山平森林公園等管理組合
精神障害者通所授産施設わかあゆ社	社会福祉法人雪国魚沼福祉会	神湯とふれあいの里	株式会社神湯温泉倶楽部
守門デイサービスセンター、守門高齢者居住施設、守門訪問介護事業所	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会	月岡公園ゴルフ練習場	株式会社ほりのうち
守門ライスセンター	北魚沼農業協同組合	戸隠・溪流・歴史公園	戸隠・溪流・歴史公園管理組合
入広瀬生きがいセンター	大白川生産森林組合	三ツ峰いこいの森公園、上原コスモス園、道光高原緑地公園	奥只見道光高原リゾート株式会社
雪むろと農産物加工場	有限会社ゆきくらフーズ		
入広瀬山菜会館	入広瀬山菜生産組合		

変更された管理者は戸隠・溪流・歴史公園のみです。

総務文教委員会報告

閉会中の調査

1月18日

審査事件

1 請願第1号

非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

原案可決

9 議案第34号
魚沼市長期継続契約とする契約を定める条例の制定について

原案可決

14 議案第51号
市有施設の処分について

原案可決

17 議案第54号
魚沼市エコ・ミュージアム管理条例の制定について

原案可決

1 魚沼市民図書館（仮称）建設基本計画策定委員会について

地方切り捨てをせず、住民の安全と安心を守る公的機関の役割を重視し、住民のサービス向上を求める請願書

4 議案第29号
魚沼市職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

原案可決

10 議案第35号
魚沼市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

原案可決

15 議案第52号
市有地の無償貸付について

原案可決

18 議案第57号
指定管理者の指定について（入広瀬雪国観光会館）

原案可決

20回に及ぶ検討会議の結果、答申された『新市としてふさわしい図書館の「基本計画」について』の内容説明を

審査内容

5 議案第30号
魚沼市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

原案可決

11 議案第48号
魚沼市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について

原案可決

16 議案第53号
新潟県と魚沼市との新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアムの管理及び運営に関する事務の委託規約について

原案可決

調査事件
1 閉会中の所管事務調査については実施する。

2 その他
魚沼市立小中学校（17校）を視察研修することで教育長と台意

委員長（桑原郁夫）より受け、質疑を行った。

問 本意に異論はないが、表現が断定的で思わしくない。

答 意見書についてはソフトに文言を調整したい。

6 議案第31号
魚沼市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について

原案可決

12 議案第49号
魚沼市地域運動広場条例の一部を改正する条例の制定について

原案可決

2 その他

今後の活動としてスクールガードの取り組み、文化・教育施設の視察について申し合わせた。

2 議案第27号
魚沼市行政組織条例等の一部を改正する条例の制定について

7 議案第32号
魚沼市国民保護協議会条例の制定について

原案可決

13 議案第50号
魚沼市地区集会施設条例の一部を改正する条例の制定について

原案可決

日時

3月2日 午前10時

3 議案第28号

魚沼市特別職の職員で

8 議案第33号

魚沼市特別会計条例の一部を改正する条例の

原案可決

原案可決



福祉環境委員会報告

日時

3月8日 午前10時

5 議案第39号

魚沼市介護支援センター条例を廃止する条例の制定について

原案可決

6 議案第40号

魚沼市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

原案可決

7 議案第41号

魚沼市児童の医療費助成に関する条例の制定について

原案可決

8 議案第58号、67号
指定管理者の指定について

1 指定管理者に管理を行わせる公の施設

の名称

小出ボランティアセンター

2 指定管理者となる

団体

(社)魚沼市社会福祉協議会

原案可決

9 議案第59号

1 堀之内老人憩の家

2 NPO法人合歓の会

原案可決

10 議案第60号

1 広神老人福祉センター

タ

2 (社)魚沼市社会福祉協議会

原案可決

11 議案第61号

1 入広瀬老人福祉セ

2 (社)魚沼市社会福祉協議会

12 議案第62号

1 伊米ヶ崎デイサービスセンター

ビスセンター

2 (社)魚沼市社会福祉協議会

原案可決

13 議案第63号

1 湯之谷デイサービスセンター

原案可決

14 議案第64号

1 入広瀬デイサービスセンター及び在宅

介護支援センター入

原案可決

15 議案第65号

1 特別養護老人ホームあぶるま苑

原案可決

16 議案第66号

1 精神障害者通所授産施設わかあゆ社

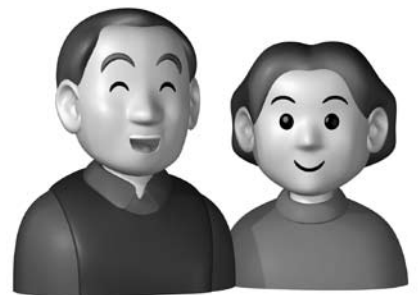
2 (社)雪国魚沼福祉会

原案可決

17 議案第67号

1 守門デイサービスセンター、守門高齢

原案可決



産業建設委員会報告

日時

1月12日

答 約15haを予定している。

調査事件名

- 1 企業誘致について
- 2 豪雪対策と除雪体制について

豪雪対策と除雪体制に

ついては、休憩中に魚沼地域振興局において、雪による被害状況と県及び市の対応等について、自

審議内容

企業誘致については、魚沼市企業誘致情報センターの設置、水の郷プロジェクトの活動報告、水の郷工業団地の概要について説明を受けた後、質疑を行った。

日時

2月20日

調査事件名

魚沼市企業誘致情報センターの新年度の予算はどのくらいか。

答 1 有機センター建設計画について

調査事件

- 1 閉会中の所管事務等の調査について

閉会中に本委員会が所管事務調査を行うこととした。

2 その他
タイムケア事業(障害児学童保育)について概要説明を受け、質疑を行った。

問 全体27haのうち、UMCの土地利用計画面積は。

答 2 直営観光施設の経営状況について

(同施設現地調査)

審議内容



六花園視察



問 有機センター建設計画については、資料により設計の仕様、各社のプレザンテーション等の説明を受けた後、質疑を行った。

答 有機センター稼働している有機センターがあるが、委託を考えていないか。

問 南魚沼市に稼働している有機センターがあるが、委託を考えていないか。

答 魚沼市独自に建設の方向で取り組みたい。

問 臭気対策は。

答 防臭フード等使い1カ所に集め脱臭したい。

問 建設予定地はどこか。

答 何カ所か検討しているが、まだ絞られていない。

問 管理運営母体は決

定したか。

答 管理運営母体は決定したか。

問 管理運営面で赤字になった場合補てんする

か。

答 今のところ考えていない。

問 市内で安定的に家畜のふん尿を確保できるのか。

答 アンケートの結果、1日30トン確保できる。

市営観光施設（須原スキー場、守門温泉青雲館、寿和温泉、ひめさゆり荘、大原スキー場、浅草山荘）の現地調査を行う。

日時

3月7日

審査事件

1 請願第3号

関税引き下げとミニマム・アクセス米の拡大を許さず、食料自給率向上と地域農業の振興を求める請願

2 請願第4号

「品目横断的経営安定対策」にかかわる請願

不採択

改正する条例の制定について

の一部を改正する条例の制定について

3 議案第42号

魚沼市スキー場条例の制定について

7 議案第46号

魚沼市有住宅条例の一部を改正する条例の制定について

4 議案第43号

魚沼市温泉施設等条例の一部を改正する条例の制定について

8 議案第47号

魚沼市営特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について

5 議案第44号

魚沼市観光施設等条例の制定について

9 議案第55号

市道路線の認定及び変更について

6 議案第45号

魚沼市観光施設等条例

10 議案第56号

土地の取得について

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決



寿和温泉温水プール視察

調査事件

1 閉会中の所管事務調査については実施する。

2 その他

災害復旧費等について質疑がなされた。

小出病院対策調査 特別委員会報告

2月4日

3月13日

地域振興センターでの「地域医療を考えるワーキングショップ」に、委員全員で参加。

2月22日

「魚沼基幹病院構想の早期確立と小出病院の存続、医療と施設の充実を求める要望書（案）」と「県立小出病院の維持・存続を求める意見書（案）」が委員長から提案され、意見交換。

字句、表現等にも意見が出たので、委員長の方で修正の上、次回の委員会決定し、発議する方向で意見集約して閉会。



会議への委員長報告の中に盛り込み、承認を求めることに決定。

(要望事項は、①基幹病院構想の早期確立②小出病院の二次救急告示病院としての存続③医師確保)

意見書(案)については、後日検討することとした。

次に、「魚沼市の医療についての庁内プロジェクトチーム」の検討結果と、それを受けての「有識者会議」の審議の状況について報告を受け、質疑を行った。

3月17日

予算審査特別委員会終了後に開会。

前回に続き意見書の取り扱いを協議。意見書発議は、今議会では保留とし、今後引き続き検討することとして閉会。

災害復旧復興対策 特別委員会報告

1月30日

1 豪雪状況等について

豪雪の状況として

1 連日簡易水道漏水

2 茂沢仮設住宅

3 大白川地区雪崩

4 大自然館油流出

5 錦鯉越冬施設倒壊

(小出地内)

6 新道島集落

7 芋川災害復旧事業

8 消流雪用水導入事業

(堀之内地内)

を現地調査し、関係者から説明を受け、意見交換を行った。

2 雪害対策について

1月6日に市豪雪対策本部を設置し、1月8日には市豪雪災害対策本部体制に移行、同日災害救

助法が適用され、高齢者

や障害のある方など要援

護世帯を対象として屋根

の雪下ろし等、さらに、

自衛隊に災害派遣要請を

行い、公共施設の除雪作

業を実施した旨の報告を

の説明があつた。

受けた。また、被害状況や今後の対策などについて説明を受け、質疑を行った。

3月13日

1 豪雪状況等について

被害状況及び対応状況

について説明を受け、質

疑を行った。

また、融雪が遅れた場

合には、市道農道の割り

込み、農地の消雪剤散布

助成等の対策を講ずる旨

の説明があつた。

2 災害復旧工事の繰り

越しについて

予算付けの遅れや降雪

等の関係で、農地農業用

施設災452件、林道施

設災53件、公共土木施設

災45件等が繰り越される

旨の説明を受け、質疑が

行われた。

いずれも18年度中には

竣工。また、16年災の田

宅再建未定者のことにつ

作付けに間に合わせると

3 中越地震解体廃棄物

処理事業の期間延長につ

いての陳情書について

陳情書のみで資料もな

く説明等不十分のため、

資料の提出を求めること

とした。

4 その他

仮設住宅入居者等の住

宅再建未定者のことにつ

いて意見交換を行った。

行われた。



茂沢地区仮設住宅視察



市民の声

教育による
人づくりに期待する



大沢 遠藤政美さん
(80歳)

この会誌のNO7で、市の活性化の夢を問われた市長は、「魚沼の地は、農業を抜きにして語ることができない云々」と対応していた。農耕民族の特性は、地域・人・自然を愛することが第一義であり、地域(国)を愛する本能で結ばれている。従って「人と四季がかがやく雪のくに」は、最良の目標でもある。人の大切さを末法思

想では「世の中は物によつて栄え、人によつて滅ぶ。人は心によつて栄え物によつて滅ぶ」と教えている。

今の子どもは、混乱、暴走、崩壊の中に生きよつて成長する。子どもは、大人社会の反映なのであり、教育の最高に健全な処方、迫力ある生身の大人が増えることよつてのみ達成されるのである。

今、国の立法、司法、行政の現状は、支離滅裂、混沌たる様相で枚挙にいとまもないが、国会の今後では、愛国心でもめていた教育基本法改正が審議されるらしい。

教育の根幹と、学力崩壊、規範意識の低下、学校教育の立て直し、家庭教育力の回復等が審議されると思われる。

合併前北魚の町村単位の学校が大きく統合され、充実した市の教育行政の統率と指導の下、学校現場と社会教育の各分野は活気に満ちているようだ。

市の「教育振興会」の協力と、各学校の「評議員会」による活動、社教各団体の活躍で、「地域にへき地はあつても、教育と安心安全にへき地なし」と、市長の言われる、「住んでよかった、住みよい地域」を目指して、議会、行政、市民、学校の結束と努力を期待している。

魚沼市議員団 各地のイベントに 参加してきました。



雪上ソフトボール世界選手権大会



国際雪合戦



あとがき

平成18年度、市の予算が組まれた。財布の中身は軽く、やりくりは非常に難しい。小遣いもなく、預金残高(基金)も底をつく。合併はソフトランディング(軟着陸)だったがテークオフ(離陸)はハードだ。ならば市の仕事、事業も存続か、縮小か、廃止も含めて見直しが必要だ。

世の中にはしなくてもよいもの、持たなくてもよいもの、結構ある。選択と集中を図るべきだ。

市役所は市民の役に立つ所であり、市民とは市を担う民間人である。公共サービスは官だけでやるものでなく、民と協働でやればいいのだ。

あなたのちよつとした知恵と汗を出してみませんか。

(五十嵐昭夫)